2026年3月期 第2四半期決算概況

2025年10月29日



JFE システムズ 株式会社





サマリ

2026年3月期 第2四半期 業績概要

- 重点成長領域である、デジタル製造事業、ERPソリューション事業、ITインフラ・セキュリティ事業に加え、スマートソリューション事業が堅調に推移。
- 一方で、鉄鋼事業の製鉄所システムリフレッシュの作業量減少の影響により、全体としては昨年度を下回る業績となった。

2026年3月期 業績見通し

- 鉄鋼以外の事業は堅調で、前回見通しに織込みの水準で推移中。
- 一方、鉄鋼事業では、製鉄所システムリフレッシュの作業量減少影響に加え、その後の新規案件 として当初見込んだ案件の受注遅れ等により、前回公表に対し更に厳しい状況が見込まれる。
- 現時点の事業環境を踏まえ、前回公表の業績予想を下方修正し、売上高は584.4億円、営業利益は55.8億円を見込む。(前回見通し値比売上高:1.8億円減、営業利益:7.2億円減)

株主還元

- 2026年3月期 第2四半期決算を受け、中間配当については、28円/株とすることを決定。
- なお、年間配当については、株主の皆様への還元を重視し、当初計画通り68円/株(中間配当28円、期末配当40円予想)を維持する方針。



CONTENTS

- 1. 2026年3月期 2Q業績
- 2.2026年3月期 業績見通し
- 3. 株主還元
- 4. 重点成長事業 中期計画に対する進捗状況

- •••••11
-16
- ••••18

1. 2026年3月期 2Q業績

報告単位(詳細)

鉄鋼

- JFEスチール、JFEグループ向けシステム開発 JFEスチールの生産・操業管理システム、および本社・JFEグループ各社 基幹・業務システムの構築・改善・運用・維持管理
- **製鉄所システムリフレッシュ(2026年3月期完了予定)** 製鉄所操業の豊富なデータ資産活用を可能とする、JFEス チール DX戦略の柱となるシステム構造改革プロジェクト

デジタル製造

※重点成長事業

● データドリブン経営支援
SCMソリューション、DataOpsプラットフォーム構築、デジタルワークプレイスの提供

ERPソリューション

※重点成長事業

基幹システム構築 ERP(SAP社、Microsoft社)

ERP(SAP社、Microsoft社)と自社開発のERPテンプレート 群提供による基幹システム構築、およびBI/DWH構築

スマートソリューション

● パッケージシステム提供

自社開発(電子帳票・食品品質管理・原価管理・調達システムなど)およびアライアンスソリューションを、単独または組み合わせて提供

産業ソリューション

● 大規模製造業向け業務システム開発

製造業の豊富な業務知見に基づき、お客様ニーズに合った業務システムを構築

基盤

※重点成長事業

● ITインフラストラクチャの提供

クラウドサービス、ネットワーク構築、仮想化技術、情報セキュリティなどITインフラの提供

※ 子会社

JFEコムサービス(株) インフラ構築およびJFEグループ向けSI IAFコンサルティング(株) 経営指標の可視化(BI)導入コンサル

2026年3月期 2Q決算概況(連結:前期比)

単位:百万円	2025年3月期 2Q 実績	2026年3月期 2Q 実績	増減額	増減:
売上高	29,891	29,258	△632	Δ2
売上総利益	7,152	6,674	△478	Δ6.
販売費及び一般管理費	3,824	4,008	+184	+4.
営業利益	3,328	2,667	△661	△19.
経常利益	3,355	2,707	△647	△19.
親会社株主に帰属する当期純利益	2,289	1,765	△524	△22.
受注高	33,704	28,295	△5,409	△16.
受注残高	26,626	25,030	△1,596	Δ6.
ROE(自己資本利益率)	7.7%	5.3%	△2.47	ポイント
EPS(一株当たり純利益)*1	72.87円	56.19円	△16.	.68円

2026年3月期 2Q概況

(売上高、売上総利益)

増減率

△2.1%

 $\triangle 6.7\%$

+4.8%

△19.9%

△19.3%

△22.9%

△16.0%

 $\triangle 6.0\%$

鉄鋼事業の減収影響により、売上高は前 期比2.1%減。売上総利益は、減収影響お よび、一部収益構造の変化により、前期比 6.7%減。

(販売費及び一般管理費)

成長基盤強化のための研究開発の実施や、 積極的な人材採用の継続等により前期比 4.8%增。

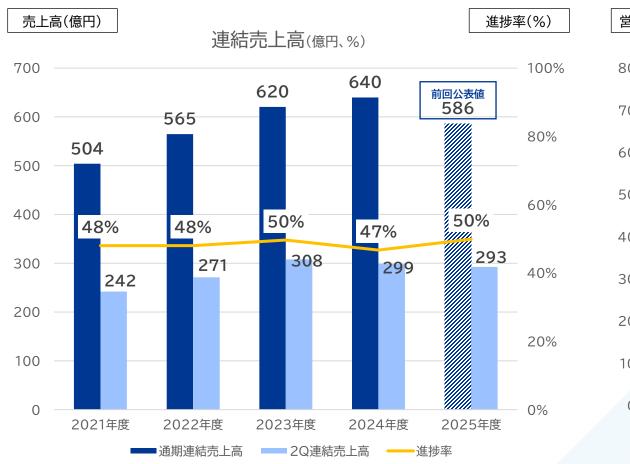
(営業利益)

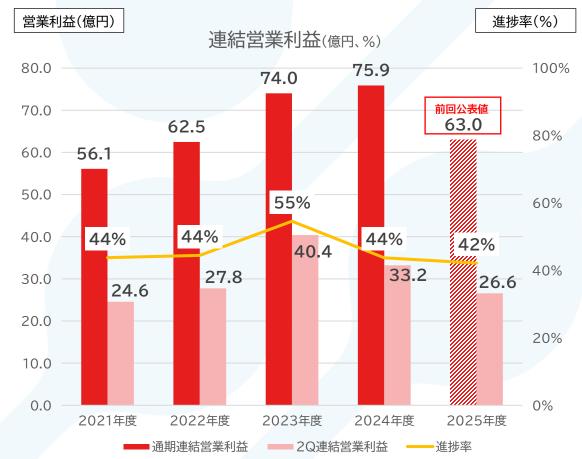
売上総利益減少の影響が、営業利益を押 し下げ前期比19.9%の減。

> (*1) 1株当たり指標は、分割後の株数に換算 (2025/4/1に1:2分割を実施)

2026年3月期 2Q決算概況(連結)

(参考) 第2四半期進捗率の推移





2026年3月期 2Q事業別売上高(連結:前期比)

鉄鋼以外の事業では、昨年度比で順調に増収を達成する一方、鉄鋼での製鉄所システムリフレッシュの作業量減少影響により 減収。

単位:	百万円	2025年3月期 2Q 実績	2026年3月期 2Q 実績	
売上高 *1		29,891	29,258	
	デジタル製造	931	1,054	
	ERPソリューション	1,567	1,877	
	スマートソリューション	2,489	2,773	
	産業ソリューション	3,829	3,865	
	鉄鋼	13,946	12,168	
	基盤	4,460	4,802	
	子会社	2,637	3,004	

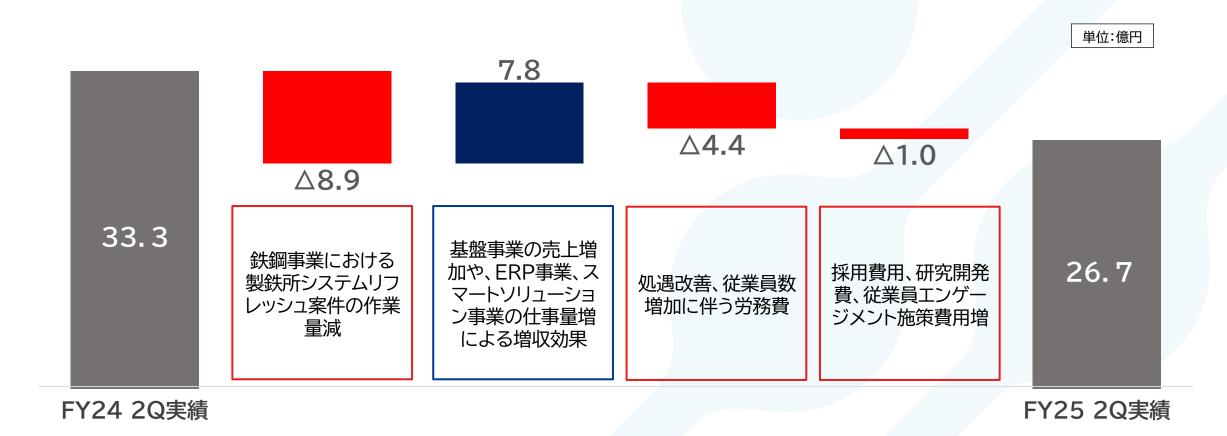
増減額	増減率	2026年3月期2Q 事業概況
△632	△2.1%	
+123	+13.2%	製造業顧客へのサプライチェーンマネジメントソリュー ション導入案件増加により増収
+310	+19.8%	製造業顧客向け、ERP導入案件の増加により増収
+284	+11.4%	人事・給与ソリューションの導入、更新案件の増加により 増収
+36	+0.9%	製造業顧客向けの業務システム開発が堅調に推移
△1,778	△12.8%	製鉄所システムリフレッシュの作業量減少により減収
+342	+7.7%	ITインフラ案件増による増収
+367	+13.9%	堅調に推移

連結売上高(*1)と各事業の売上高合計値の差の主要因は、会計処理による調整差額によるもの。



2026年3月期 2Q営業利益増減の要因(連結)

製鉄所システムリフレッシュ作業量減少による減益に加え、処遇改善や成長基盤強化のための研究開発費用の増加などにより減益。



2026年3月期 2Q連結貸借対照表(連結)

● 総資産は、前年期末日比315百万円減の52,751百万円。

単位:百万円

区分	2025年 3月期末	2026年 3月期 2Q	増減	区分	2025年 3月期末	2026年 3月期 2Q	増減
現預金	24,053	25,813	1,760	流動負債	12,522	11,627	∆895
その他流動資産	16,218	14,314	△1,904	固定負債	6,399	6,193	△206
流動資産合計	40,271	40,127	△144	負債合計	18,921	17,820	△1,101
有形固定資産	4,079	3,881	∆198	株主資本	31,851	32,500	+650
無形固定資産	2,741	2,736	△5	その他の包括利益累計額	1,155	1,293	+138
投資その他	5,974	6,007	+32	非支配株主持分	1,139	1,137	Δ2
固定資産合計	12,795	12,623	△171	純資産合計	34,145	34,931	+786
資産合計	53,066	52,751	∆315	負債•純資産合計	53,066	52,751	∆315

2. 2026年3月期 業績見通し

2026年3月期 業績見通し(連結:前期比)

- 重点成長事業を中心とする鉄鋼以外の事業が堅調に推移する一方、鉄鋼事業においては、製鉄所システムリフレッシュの作業量減少および当初見込んでいた新規案件の受注遅れなどにより当初計画以上の減収が予想される。
- 以上により、当初見通しを下方修正し、前年同期比で55億円の減収、営業利益では20億円の減益を見込む。

単位:百万円	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し (2025年4月公表)	2026年3月期 見通し (今回修正値)	増減額 (前期比)	増減率 (前期比)	2
売上高	63,972	58,620	58,436	△5,536	△8.7%	_
売上総利益	15,084	14,638	14,057	△1,027	△6.8%	•
販売費及び一般管理費	7,495	8,338	8,475	+981	+13.1%	
営業利益	7,589	6,300	5,582	△2,007	△26.4%	(
経常利益	7,667	6,400	5,700	△1,967	△25.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,442	4,260	3,900	△1,542	△28.3%	
						(
ROE(自己資本利益率)	17.5%	12.6%	11.5%	△6.07	ペイント	•
EPS(一株当たり純利益)*1	173.3円	135.6円	124.2円	∆49	.1円	
DPS(一株当たり配当金)*1	61.0円	68.0円	68.0円	+7.0	O円	
配当性向	35.2%	50.1%	54.8%	+19.67	ポイント	

2026年3月期 概況

(売上高)

鉄鋼事業の減収影響により、前期比で8.7%の減収となる見込み。

(販売費及び一般管理費)

積極的な人材採用や育成、将来の成長に向けた研究開発強化に伴う費用の増加などにより、前期比で13.1%増となる見込み。

(営業利益)

- 売上の減少に加え、成長基盤強化の ために継続的な人材投資を増加させ ていることから、前期比で26.4%減 益となる見込み。
 - (*1) 1株当たり指標は、分割後の株数に換算 (2025/4/1に1:2分割を実施)

2026年3月期事業別売上高見通し(連結:前期比)

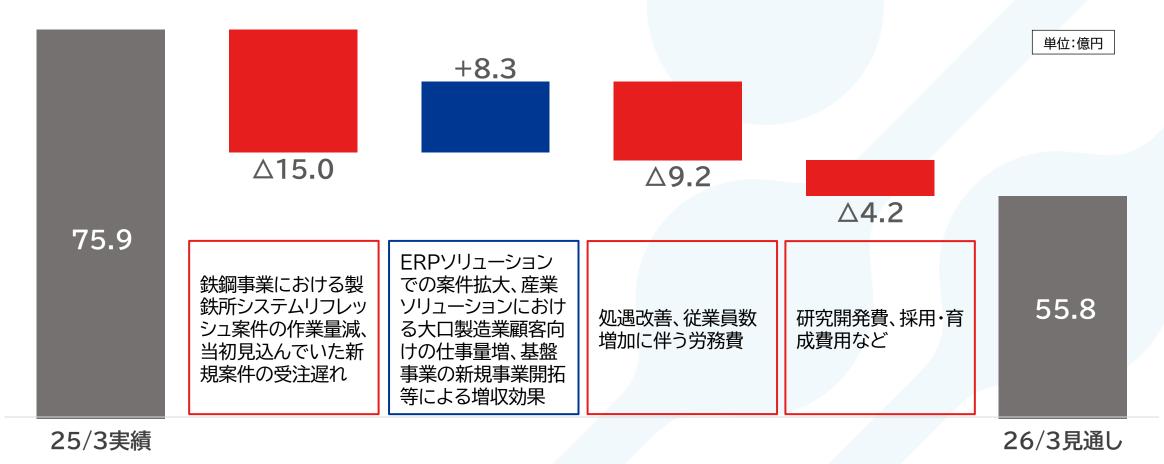
- 重点成長事業を中心とする鉄鋼以外の事業では着実に増収を見込む。
- 一方、鉄鋼事業は想定を超えて減収の見込み。

単位	:百万円	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し (2025年4月公表)	2026年3月期 見通し (今回修正値)	増減額 (前期比)	増減率 (前期比)	2026年3月期 事業概況(見通し)
売上	高*1	63,972	58,620	58,436	△5,536	△8.7%	
	デジタル製造	1,925	2,040	2,094	+169	+8.8%	製造業顧客向けサプライチェーンマネジメントソ リューション導入案件が好調に推移し、増収を見込む
	ERPソリューション	3,139	3,857	3,897	+758	+24.1%	ERPパッケージベンダーや、他社との連携による案件拡大などを含め、増収を見込む
	スマートソリューション	5,238	5,510	5,750	+512	+9.8%	好調な人事・給与ソリューションの導入・更新案件の 拡大に伴い、増収を見込む
	産業ソリューション	7,746	8,380	8,510	+764	+9.9%	製造業顧客向け業務システム開発が堅調に推移して おり、増収を見込む
	鉄鋼	30,328	22,375	21,854	△8,474	△27.9%	製鉄所システムリフレッシュの作業量減少および当初 見込んでいた新規案件の受注遅れなどにより、減収 となる見通し
	基盤	9,444	10,051	10,057	+613	+6.5%	鉄鋼以外の事業の拡大や、積極的な新規事業開拓の 推進により、増収を見込む
	子会社	5,737	6,407	6,274	+537	+9.4%	高水準の売上が継続

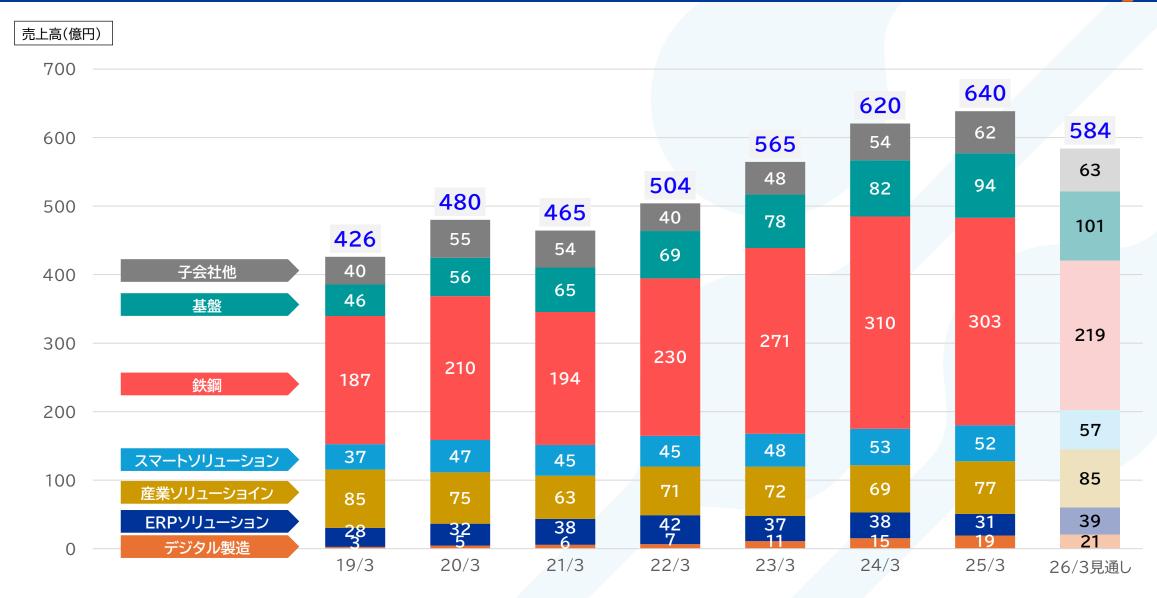


2026年3月期 業績見通し 営業利益増減の要因(連結)

● 鉄鋼事業では、製鉄所システムリフレッシュの作業量減少および当初見込んでいた新規案件の受注遅れ、さらに処遇改善や 研究開発費用の増加により、減益の見通し。



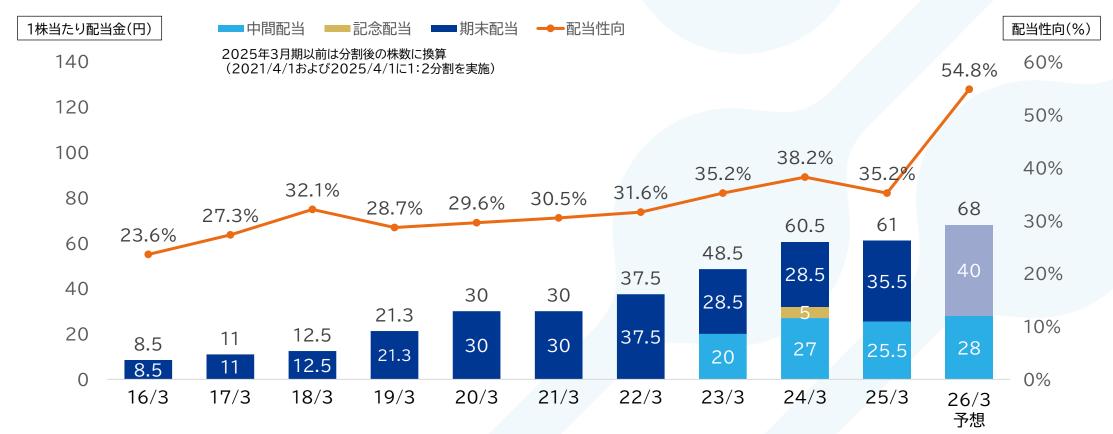
参考:報告単位別売上高推移(連結)



3. 株主還元

株主還元

- 現中期経営計画では「配当性向50%目途」とし、利益水準、再投資計画、財務状態等を総合的に勘案した利益配分を行う方針。
- 上期業績を受け、25年度中間配当は28.0円/株の配当を決定。
- 下期は、当初見通しより減益が見込まれるが、期末配当は40.0円/株のまま据え置き、年間68円/株の配当を予想。
- 安定した配当を維持しつつ、今後も積極的な株主還元に努めてまいります。

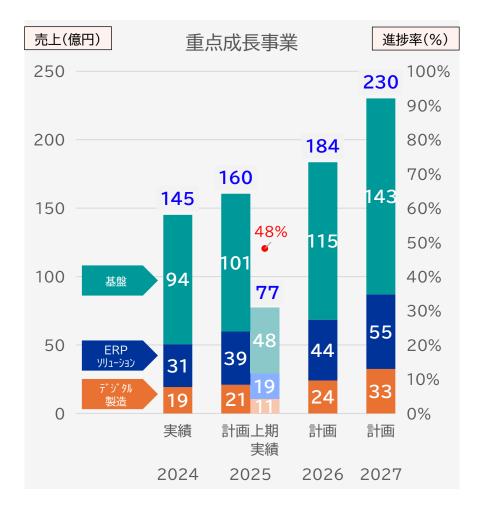




4. 重点成長事業 中期計画に対する進捗状況

中期経営計画 進捗状況

重点成長事業



- ▶ 全社の成長を牽引し、市場プレゼンスと収益の両面で将来の柱とする事業群。
- ▶ 中期計画達成に向けて3事業共順調に進捗。

基盤事業

- ITインフラ案件の増加により、ほぼ計画通りの進捗で推移。
- クラウドやセキュリティ領域を中心に、他社との協業を活用した新規ソリューションの確立と営業力の強化を推進中。
- 今後、中期計画の達成のため、グループ外顧客への拡販を加速する。

ERPソリューション事業

- ・ 製造業向けにSAP社およびMicrosoft社のパッケージ導入、コンバージョン案件 を中心に順調に事業を推進中。
- 今後は、協業やM&Aを通じた案件対応力の強化、人材育成の推進を通じて、中期 計画の達成に向けた事業拡大を目指す。

デジタル製造事業

- ・ 製造業を中心に、サプライチェーンマネジメントソリューションの導入案件が堅調に 推移し、中期計画通りの進捗。
- 需給変動やグローバル調達リスクへの対応策として、サプライチェーンの可視化と 最適化へのニーズが高まっているため、好調な市況に対応する体制の強化を進め、 当社の豊富な導入実績を活かし、案件の獲得加速を図る。

Appendix

主なニュース・プレスリリース(2026年3月期上期)

2025年

「健康経営優良法人2025」に認定

4月2日

「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定

2025年

原価管理システム「J-CCOREs®」の新バージョン「J-CCOREs® Basic」をリリース

4月8日

短い期間での導入・低いランニングコストでの運用を可能とする「J-CCOREs® Basic」の提供を開始

2025年

データ連携ツール「ASTERIA Warp」の開発者・運用者向けフレームワークを自社開発・販売開始

4月22日

アステリア株式会社製データ連携ツール「ASTERIA Warp」の開発者・運用者向けの自社開発フレームワーク「EAIフレームワーク for ASTERIA Warp」を販売開始、システム連携基盤の安定性、利便性、メンテナンス性を向上

2025年

クラウド型Web購買システム「Prociec®」の新バージョン(Ver.1.1)をリリース

5月14日

「アンケート機能」や「チャット機能」などの取引先とのコミュニケーション機能を強化し、受発注業務をさらなる効率化を実現

主なニュース・プレスリリース(2026年3月期上期)

2025年

8月15日

原価管理システム「J-CCOREs®」の新機能「中期計画原価計算モジュール」の提供を開始

中期経営計画の策定期間に合わせた計画原価の算出を可能とするほか、オプション機能と組み合わせて導入することにより、効率的な業務運用や正確な原価情報の提供を実現

2025年

食品業界向け「MerQurius Net® 包材規格書サービス」を提供開始

8月25日

従来サービスのノウハウを活かし、食品メーカーと包材メーカー間の包材規格書授受を支援するクラウドサービスの提供を開始

2025年

電子帳票パッケージ FiBridge®シリーズで18年連続シェアNo.1を獲得

8月26日

株式会社富士キメラ総研が実施した「ソフトウェアビジネス新市場 2025年版」の調査において、自社開発の電子帳票パッケージ「FiBridge®シリーズ」で、18年連続で国内製品におけるシェアNo.1を獲得



はたらく人にスマイルを。

ご注意

本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。 実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。



JFE システムズ 株式会社